

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03 3437 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03 3437 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	36,952,814	42,953,871	11,683,266	13,802,314	52,503,375
経常利益(千円)	196,248	1,445,109	18,862	357,824	1,364,711
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	340,006	528,016	75,578	74,646	278,278
純資産額(千円)	-	-	29,799,396	30,323,974	30,568,808
総資産額(千円)	-	-	37,081,112	40,090,308	41,271,027
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,203.79	1,216.31	1,229.02
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	14.37	22.21	3.19	3.14	11.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	76.8	72.1	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	633,658	2,422,518	-	-	1,922,135
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	956,116	970,231	-	-	2,134,315
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,057,992	1,259,408	-	-	1,161,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,359,813	9,559,763	9,366,882
従業員数(人)	-	-	4,501	4,529	4,571

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第38期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第39期第3四半期連結累計(会計)期間および第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,529
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,806
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	8,393,320	-
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,067,210	-
合計		11,460,531	-

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	7,205,959	-	7,682,513	-
	オペレーション エンジニアリングサービス	1,101,369	-	3,798,372	-
合計		8,307,329	-	11,480,886	-

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	8,393,320	-
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,067,210	-
	プロダクトサービス・その他	1,193,402	-
	小計	12,653,933	-
人材 サービス	人材派遣・その他	1,148,380	-
	小計	1,148,380	-
合計		13,802,314	-

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益は改善し設備投資が持ち直しているなど、緩やかに回復しつつあるものの、輸出や生産が減少し、個人消費に一部駆け込み需要の反動がみられるなど、依然として厳しい状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い需要は持ち直しつつあるものの、顧客企業における情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準はさらに高まり、情報サービス産業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化などについて、一層の努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下において当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の初年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの新たな取り組みを推進しております。また、プロジェクトマネジメント強化などの「S I力の強化」施策や、コア事業分野別のグループ会社連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策への取り組みを推進いたしました。

具体的には、製販一体型の組織改革によりサービス品質や顧客満足度の向上を図るとともに、S I力の強化に向け、国際基準に準拠した標準化の推進や要員管理の徹底、またオフショア発注の活用などを推進いたしました。さらにはクラウド型ワンストップサービス「ハウジングソリューションシステム（注）」を発表するなど、新規事業の創出に向けた取り組みも進めております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注）「ハウジングソリューションシステム」：「Walk in home」を核とした、仮想空間バーチャル展示場や住宅履歴管理システムなど、家づくり全般をサポートするクラウドサービス。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	13,802	18.1%	8,343	8.3%
営業利益	328	-	188	314.3%
経常利益	357	-	220	212.3%
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	74	-	37	-

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

		連結	個別（参考）		
			対前年同期増減率	対前年同期増減率	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	8,393	-	5,768	-
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,067	-	2,440	-
	プロダクトサービス・その他	1,193	-	135	-
	小計	12,653	-	8,343	-
人材サービス	人材派遣・その他	1,148	-	-	-
	小計	1,148	-	-	-
合計		13,802	-	8,343	-

売上高は138億2百万円（前年同期比18.1%増）となりました。これは、金融業向け大型開発案件の拡大や新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与などにより、主力の情報サービス事業が好調に推移したことによるものであります。

売上原価は120億54百万円（前年同期比16.9%増）となり、売上総利益は17億47百万円（前年同期比27.2%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加およびプロジェクト管理の強化による不採算案件の減少やリソースの適正配置による稼働率の向上によるものであります。

販売費及び一般管理費は、新たに連結対象となった子会社の影響により前年同期と比べて増加いたしました。経費の効率的活用の推進やのれん償却額の減少により、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は減少いたしました。

この結果、営業利益は3億28百万円（前年同期比3億67百万円増）、経常利益は3億57百万円（前年同期比3億38百万円増）、四半期純利益は74百万円（前年同期比1億50百万円増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業においては、複数の大型開発案件が順調に推移しており、加えて、通信業が好調に推移したことにより、売上高は83億93百万円となりました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新規運用案件の獲得や新たに連結対象となった子会社の寄与により、売上高は30億67百万円となりました。

[プロダクトサービス・その他]

新たに連結対象となった子会社において仮想化関連ビジネスが順調に推移し、売上高は11億93百万円となりました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

短期案件の獲得や新規顧客の拡大等により持ち直しつつありますが、今後見込まれる労働者派遣法改正の動向を見越した派遣契約の見直しなどの影響により、売上高は11億48百万円となりました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末93億25百万円に比べ2億34百万円増加し、95億59百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況を前年同期における状況と比較した場合の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億45百万円となり、前年同期3百万円に比べ9億41百万円増加しております。前年同期に比べ、たな卸資産の増加による支出が減少したことに加え、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億2百万円となり、前年同期1億61百万円に比べ1億40百万円減少しております。投資有価証券の償還による収入がありましたが、それを上回る定期預金の預入による支出があったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億8百万円となり、前年同期3億60百万円に比べ48百万円減少しております。社債の償還があったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは支出の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[事業上及び財務上の対処すべき課題]

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

[株式会社の支配に関する基本方針]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます）を導入しております。本対応方針の概要は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、持続的成長と企業価値向上を確固なものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにオフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者（以下「行為者」といいます）が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取り組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取組みを不当に障害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、行為者に対し、一定の手続きに従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を内容とする新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる（当社の保有する当社普通株式への割当てを除きます）ものとしたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合、または当社株主総会において必要な措置の発動が承認された場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものとしたします。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の(イ)および(ロ)の理由から、上記 の取組みが、上記 の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(イ) 本対応方針の有効期間は、定時株主総会終結時から次の定時株主総会終結時までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直したまたは廃止することを可能としております。したがって、上記 の基本方針およびこれに従って導入された上記 の取組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。

(ロ) 本対応方針における必要な措置の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	1,887個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	377,400株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1,989円
新株予約権の行使期間	平成17年12月9日～平成27年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 1,989円 資本組入額 995円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てることといたします。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整いたします。

2 平成19年8月30日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日をもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	25,222,266	-	6,113,000	-	6,190,917

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,446,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,754,100	237,541	-
単元未満株式	普通株式 21,566	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	-	-
総株主の議決権	-	237,541	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,500株、議決権の数の欄に135個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,446,600	-	1,446,600	5.7
計	-	1,446,600	-	1,446,600	5.7

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,166	1,165	1,144	1,181	1,040	895	887	990	1,065
最低(円)	916	957	1,043	1,020	826	828	809	822	927

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,184,763	9,691,882
受取手形及び売掛金	8,286,983	9,521,053
商品	202,212	366,546
仕掛品	2 1,511,643	2 836,064
貯蔵品	10,501	18,295
その他	2,254,788	2,468,869
貸倒引当金	20,870	203,393
流動資産合計	22,430,023	22,699,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,431,725
その他(純額)	1 2,735,787	1 2,776,883
有形固定資産合計	9,167,512	9,208,608
無形固定資産		
のれん	2,376,226	2,700,832
その他	2,543,991	2,946,616
無形固定資産合計	4,920,218	5,647,449
投資その他の資産		
その他	3,775,850	3,755,354
貸倒引当金	203,296	39,705
投資その他の資産合計	3,572,553	3,715,649
固定資産合計	17,660,284	18,571,708
資産合計	40,090,308	41,271,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,781,576	2,293,544
短期借入金	346,220	411,620
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	220,539	430,108
未払法人税等	530,960	340,381
賞与引当金	1,232,269	2,036,020
役員賞与引当金	58,739	41,020
受注損失引当金	2 85,533	2 52,734
その他	4,349,175	3,697,883
流動負債合計	8,725,014	9,423,312
固定負債		
社債	230,000	340,000
長期借入金	10,879	19,134
退職給付引当金	492,790	500,264
役員退職慰労引当金	92,836	241,097
その他	214,813	178,410
固定負債合計	1,041,319	1,278,906
負債合計	9,766,334	10,702,218

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,158,533	18,462,663
自己株式	1,493,542	1,493,302
株主資本合計	28,968,909	29,273,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,710	52,500
評価・換算差額等合計	50,710	52,500
少数株主持分	1,405,775	1,348,030
純資産合計	30,323,974	30,568,808
負債純資産合計	40,090,308	41,271,027

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,952,814	42,953,871
売上原価	32,755,701	37,317,230
売上総利益	4,197,113	5,636,640
販売費及び一般管理費	1 4,161,410	1 4,374,395
営業利益	35,702	1,262,245
営業外収益		
受取利息	16,040	16,238
受取配当金	24,253	29,580
受取保険金	-	6,000
保険解約返戻金	-	41,361
助成金収入	98,240	76,196
その他	32,628	27,022
営業外収益合計	171,163	196,399
営業外費用		
支払利息	7,654	8,169
その他	2,963	5,365
営業外費用合計	10,617	13,535
経常利益	196,248	1,445,109
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,344
その他	-	59
特別利益合計	-	1,404
特別損失		
前期損益修正損	2 208,131	-
固定資産除却損	18,311	15,114
ゴルフ会員権評価損	-	8,750
事務所移転費用	41,036	-
特別退職金	-	39,633
再就職支援費用	-	18,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,053
その他	2,898	-
特別損失合計	270,377	94,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,128	1,352,361
法人税等	199,947	729,959
少数株主損益調整前四半期純利益	-	622,402
少数株主利益	65,930	94,385
四半期純利益又は四半期純損失()	340,006	528,016

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,683,266	13,802,314
売上原価	10,309,715	12,054,760
売上総利益	1,373,550	1,747,554
販売費及び一般管理費	1,412,380	1,419,278
営業利益又は営業損失()	38,830	328,275
営業外収益		
受取利息	9,134	8,185
受取配当金	7,944	10,164
助成金収入	34,680	7,181
その他	8,156	6,987
営業外収益合計	59,915	32,518
営業外費用		
支払利息	2,090	2,106
支払手数料	-	654
その他	131	208
営業外費用合計	2,221	2,969
経常利益	18,862	357,824
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	782
その他	-	59
特別利益合計	-	842
特別損失		
固定資産除却損	13,309	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,100
事務所移転費用	11,390	-
特別退職金	-	9,602
再就職支援費用	-	4,800
その他	1,528	-
特別損失合計	26,228	18,502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,366	340,164
法人税等	37,448	226,569
少数株主損益調整前四半期純利益	-	113,595
少数株主利益	30,764	38,948
四半期純利益又は四半期純損失()	75,578	74,646

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,128	1,352,361
減価償却費	960,319	1,080,556
のれん償却額	605,873	324,606
賞与引当金の増減額(は減少)	1,276,798	803,751
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,746	17,719
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,277	32,799
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,494	7,473
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	132,534	148,261
売上債権の増減額(は増加)	2,589,994	1,234,070
たな卸資産の増減額(は増加)	1,198,211	503,451
仕入債務の増減額(は減少)	708,379	511,967
その他	938,182	832,026
小計	1,635,353	2,899,235
利息及び配当金の受取額	39,140	43,028
利息の支払額	6,148	8,440
法人税等の支払額	1,034,685	511,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,658	2,422,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,000	625,000
定期預金の払戻による収入	10,000	325,000
有形固定資産の取得による支出	102,666	187,657
無形固定資産の取得による支出	735,767	445,106
投資有価証券の取得による支出	587	608
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
事業譲受による支出	-	134,155
その他	2,094	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	956,116	970,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	370	65,400
長期借入金の返済による支出	184,013	217,824
社債の償還による支出	-	110,000
自己株式の取得による支出	45	239
配当金の支払額	819,240	826,532
少数株主への配当金の支払額	54,323	36,154
その他	-	3,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,992	1,259,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,380,664	192,881
現金及び現金同等物の期首残高	10,740,477	9,366,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,359,813	9,559,763

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ2,572千円減少し、税金等調整前四半期純利益は14,626千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。	
なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に「保険解約返戻金」の金額が4,706千円含まれております。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。	
なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に「支払手数料」の金額が102千円含まれております。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,699,309千円</p> <p>2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、72,576千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,635,047千円</p> <p>2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、52,734千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 1,267,662千円 賞与引当金繰入額 112,582千円</p> <p>2 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度における無形固定資産に係る未実現利益の修正損であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 1,424,823千円 賞与引当金繰入額 168,517千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 411,768千円 賞与引当金繰入額 100,517千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 457,783千円 賞与引当金繰入額 134,483千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 9,504,813千円 預入期間が3か月を超える定期預金 145,000千円 現金及び現金同等物 9,359,813千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 10,184,763千円 預入期間が3か月を超える定期預金 625,000千円 現金及び現金同等物 9,559,763千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,222,266株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,446,816株

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,513	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	356,633	15	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	10,237,113	1,579,266	11,816,380	(133,114)	11,683,266
営業利益又は営業損失()	704,792	64,787	769,580	(808,411)	38,830

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	32,288,011	5,098,405	37,386,417	(433,603)	36,952,814
営業利益	2,203,402	408,753	2,612,155	(2,576,453)	35,702

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
情報サービス事業	情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 一般労働者派遣事業 IT分野における教育事業など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ IT分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,471,142	3,482,728	42,953,871	-	42,953,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,594	62,871	66,466	66,466	-
計	39,474,737	3,545,600	43,020,337	66,466	42,953,871
セグメント利益	1,192,467	68,204	1,260,672	1,572	1,262,245

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,653,933	1,148,380	13,802,314	-	13,802,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	19,924	19,972	19,972	-
計	12,653,981	1,168,305	13,822,287	19,972	13,802,314
セグメント利益	300,883	27,609	328,493	217	328,275

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,216円31銭	1株当たり純資産額	1,229円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	30,323,974千円	30,568,808千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,405,775千円	1,348,030千円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	28,918,198千円	29,220,778千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	23,775,450株	23,775,686株

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 14円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 22円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	340,006千円	528,016千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	340,006千円	528,016千円
普通株式の期中平均株式数	23,663,989株	23,775,614株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 477,200株	新株予約権1種類 潜在株式の数 377,400株

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 3円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	75,578千円	74,646千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	75,578千円	74,646千円
普通株式の期中平均株式数	23,663,963株	23,775,552株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 477,200株	新株予約権1種類 潜在株式の数 377,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、第39期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 356,633千円

1株当たりの額 15円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成22年11月29日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社D T S
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社D T S
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。